

この公表資料は当事務所ホームページに掲載しています。

ホームページアドレス <http://www3.boj.or.jp/miyazaki/>

2012年2月7日

日本銀行宮崎事務所

日本銀行鹿児島支店

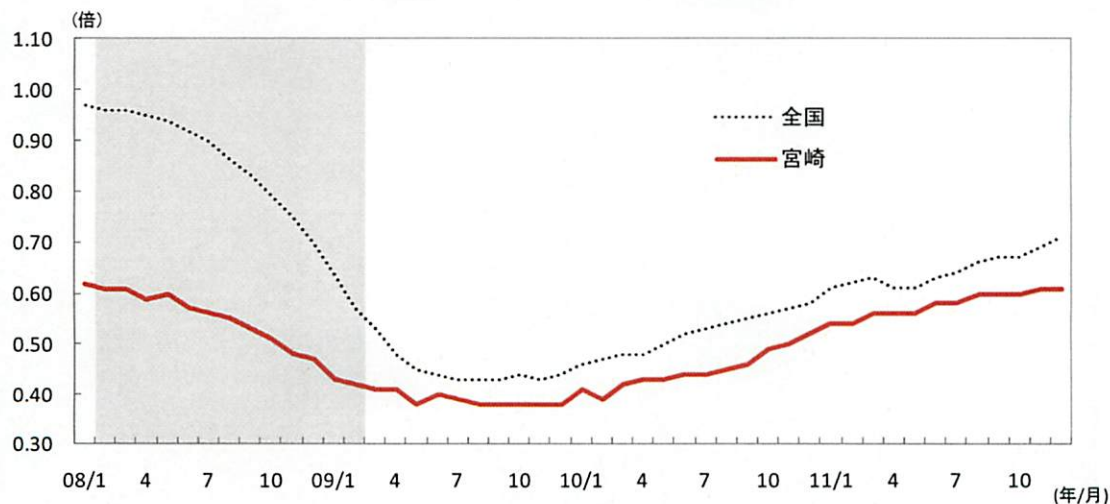
### 宮崎県の雇用関連指標の近年の推移

宮崎県の労働需給は、いわゆる「いざなぎ超え」景気の際に概ね一貫して改善を続けた後、悪化に転じ、さらにリーマンショックを受けて大幅に悪化した。その後、生産水準が回復していった製造業に牽引される形で労働需給も一定水準まで回復したが、各企業はさらなる業容の拡大には依然慎重なスタンスを崩しておらず、また、足許の生産水準もやや低下していることもあって、製造業の求人増加は既に一巡している。今後、宮崎県の雇用情勢が引き続き回復軌道を辿るか否かは、宮崎県の主要産業である第三次産業の雇用拡大にかかっている。

#### (リーマンショックと宮崎県の雇用情勢)

宮崎県内の労働需給は、いわゆる「いざなぎ超え」景気回復期(02/1～08/2月)に大きく改善し、有効求人倍率は0.72倍(06/6月)を記録した(直近ピーク、12/1月末現在)。その後、08/2月以降国内景気が徐々に後退する中、08年秋のリーマンショックが発生による世界的な金融の急収縮と生産活動の急減に伴い、日本国内でも、また、当地宮崎でも雇用情勢は大幅かつ急激に悪化した(図表1)。

(図表1) 全国および宮崎県内の有効求人倍率

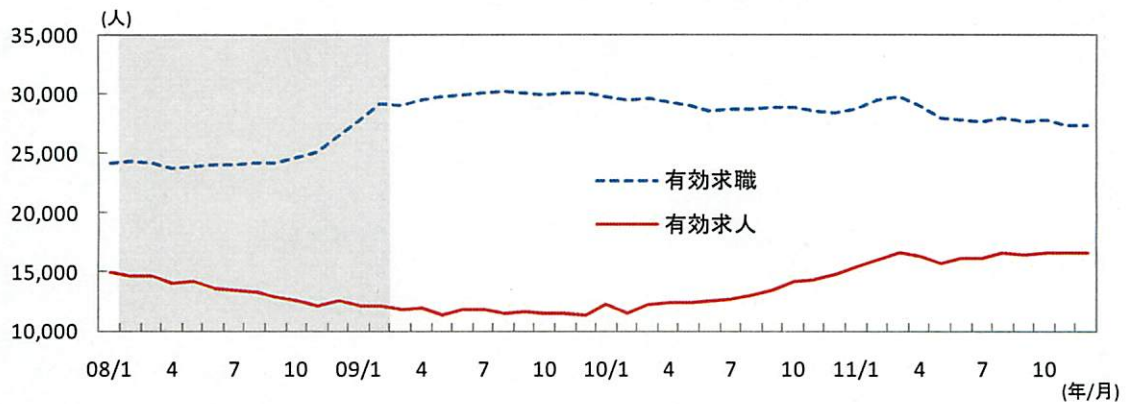


(出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」、宮崎労働局「最近の雇用情勢」

(注) シャドウ部分は景気後退期(内閣府による)。以下同じ。

特に、リーマンショック後の労働需給悪化の要因として、有効求人への減少もさることながら、有効求職者数が顕著に増加したことが注目される（図表2）。リーマンショックに伴う生産活動の落ち込みや所得環境の悪化による消費行動の減速などから、当地でも人員整理が広く行われたことが、この点からも窺うことが可能である。

（図表2）有効求職者数・有効求人数の推移

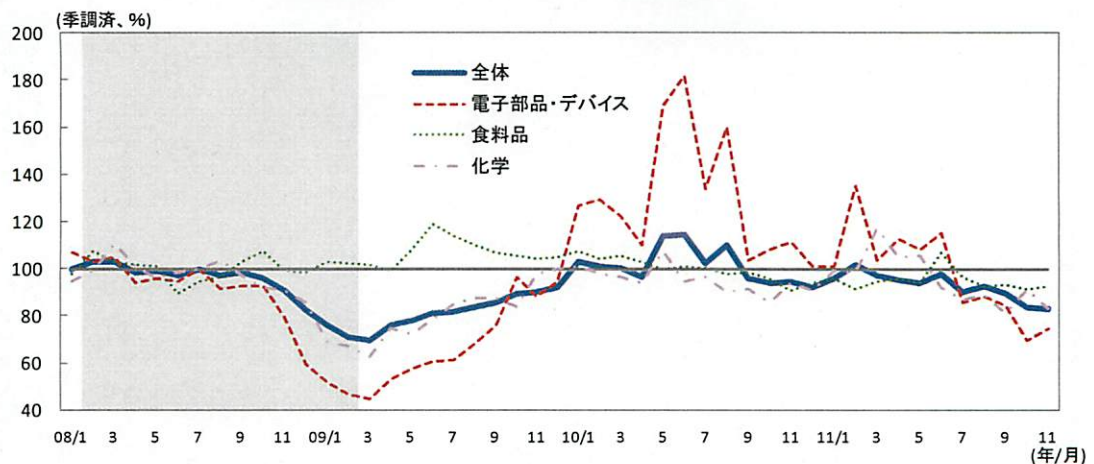


（出所）厚生労働省「職業安定業務統計」

（リーマンショック後の労働需給回復とその背景）

リーマンショックに伴う生産水準の急激な悪化の後、全国的に生産の回復が進む中で、当地でも生産活動は徐々に回復した（図表3）。

（図表3）宮崎県の鉱工業生産（08年上期平均=100）



（出所）宮崎県「鉱工業指数」を基に本店で調整。

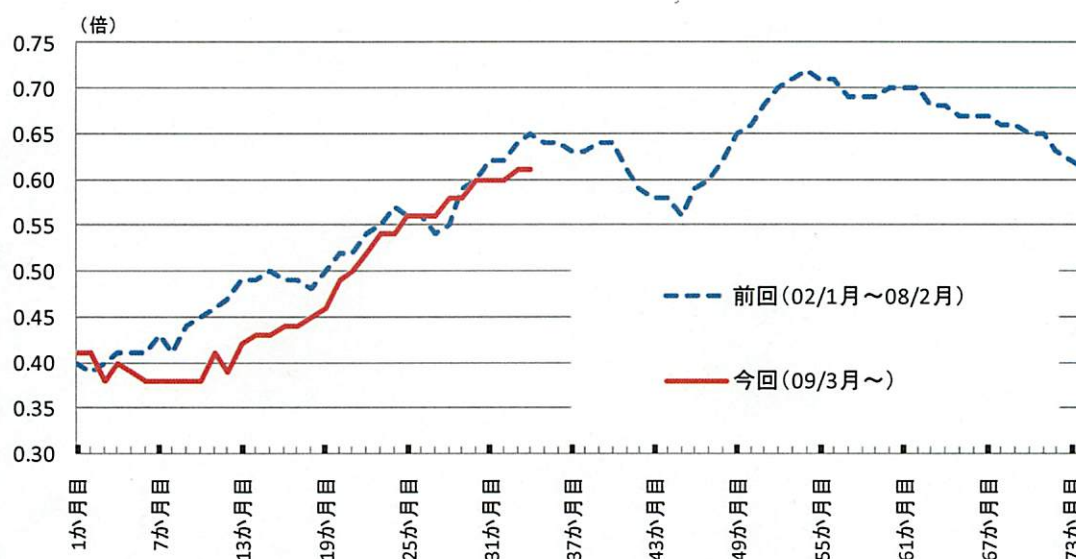
新規求人は、こうした生産活動の急回復を受けた製造業や、医療・福祉業（後

述)、一部新規出店等の後押しされた卸売・小売業などを中心に大幅な増加が続  
き、労働需給の緩やかな改善へとつながった。また、この間、各種の雇用対策  
事業が実施されたことも新規求人増加の下支えとなった。

(前回景気回復局面と遜色ない回復ペース)

こうした生産の順調な立ち直りを映じて、今回の景気回復局面での雇用回復  
ペースをみると、現段階で、「いざなぎ超え」時とほぼ遜色ないペースとなっ  
ていることがわかる(図表4)。

(図表4) 今回回復局面と前回回復局面の比較



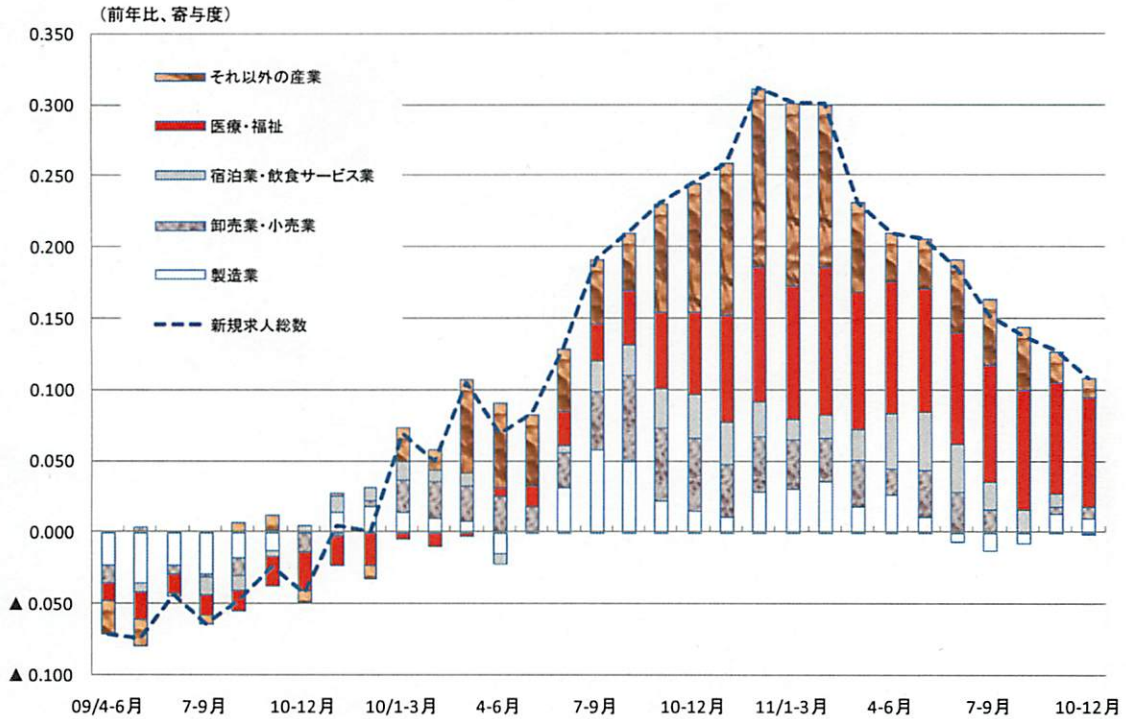
(出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」、宮崎労働局「最近の雇用情勢」

(製造業の求人増加の一巡)

こうした労働需給改善のうち、医療・福祉業の新規求人については、当県に  
おける高齢化率の高まりを背景に、介護施設等の新規開業や増床が継続する中、  
堅調な伸びを維持することが見込まれる。

ただし、雇用情勢の先行きには相応に懸念もある。その理由の第1が、製造  
業の求人増加の一巡である。今回回復局面での製造業の雇用増加は、リーマン  
ショック後の急激な生産活動の冷え込みによって生じた大幅な雇用調整の反動  
増が主因であったことから、生産水準がリーマンショック前の水準に復する中  
で、新規求人の増加は既に一巡している(次頁図表5)。この背景には、経済環  
境を取り巻く不確実性の高まりから、先行きに対する厳しい見方が根強く、さ  
らなる業容の拡大に踏み切る企業が限定的であることが挙げられる。

(図表5) 宮崎県の新規求人の対前年増加率と業種別寄与度  
(後方3か月移動平均)



(出所) 宮崎労働局「最近の雇用情勢」

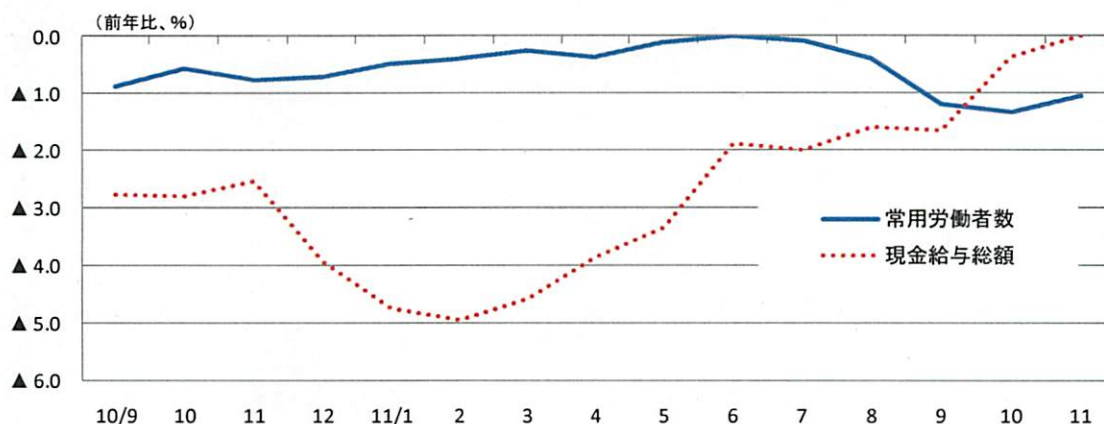
### (雇用者数と賃金環境の停滞)

さらに、労働需給以外の雇用関係指標を概観すると、常用労働者数および現金給与総額が増加してきていないことも注目される(次頁図表6)。

ここからは、当地で労働需給の改善が雇用者数の増加や賃金水準の向上に必ずしも結び付いていないことが窺え、労働市場におけるミスマッチや、経済活動がリーマンショック前の水準に復した後も、各企業が賃金引き上げに慎重な姿勢を崩していないと推測することが可能である。

このことは、生産活動の回復によって賃金環境も改善し、その賃金の上昇によって新たな消費が生まれ、それによる賃金上昇の波及やさらなる消費活動・生産活動が促される、といった正の循環が働きにくい状態が続いていることを意味しており、労働需給の改善の波及効果は十分には浸透していない状態にあると言える。

(図表6) 現金給与総額・常用労働者数(後方3か月移動平均)



(出所) 宮崎県「毎月勤労統計」

(今後の展望と課題)

宮崎県の産業構造は全国と比べて製造業の比率が小さく(図表7)、宮崎の経済の主体は第三次産業である。したがって、製造業が主導したリーマンショック後の大幅な落ち込みからの回復が一巡した現在、この第三次産業が雇用の牽引役のバトンを上手く引き継いでいくことが重要となる。その上では、当県において進む高齢化に対応することによるビジネスチャンスの拡大や、隣県鹿児島で大きくみられている新幹線全線開業効果の宮崎への取り込みを含めた、観光面での取り組みのさらなる充実が課題となろう。

(図表7) 宮崎県の産業構造

	宮崎県	全国
第一次産業	4.6	1.4
第二次産業	19.7	23.8
製造業	12.9	17.6
建設業	6.7	6.1
第三次産業	75.7	74.9
卸売・小売業	11.8	12.3
不動産業	11.5	13.0
サービス業	23.9	23.0
政府サービス	13.9	9.8
合計	100.0	100.0

(出所) 宮崎県「平成21年度宮崎県県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」

以上